

三大都市圏特定市における防災協力農地等の取組状況  
(平成23年3月31日現在)

1 防災協力農地等の取組を実施している市区

三大都市圏特定市において防災協力農地等に取り組んでいる市区は、7都府県49自治体となっている(表)。

表 防災協力農地等の取組実施市区

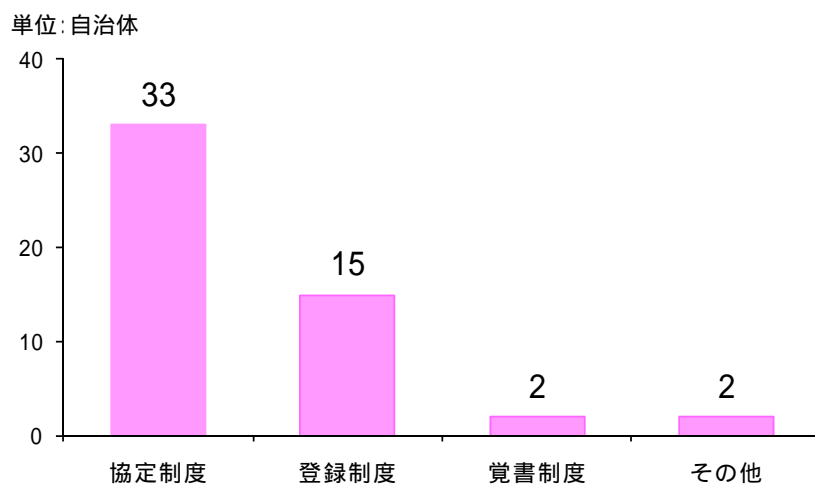
単位：自治体

都府県名	市区数	取 組 市 区
埼玉県	10	川越市、草加市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、北本市、八潮市、三郷市、吉川市
千葉県	4	船橋市、松戸市、柏市、八千代市
東京都	23	世田谷区、杉並区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、福生市、東久留米市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、西東京市
神奈川県	4	横浜市、川崎市、藤沢市、秦野市
愛知県	2	小牧市、岩倉市
京都府	2	城陽市、向日市
大阪府	4	堺市、貝塚市、守口市、寝屋川市
合計	49	

## 2 防災協力農地等の制度

防災協力農地等について、どのような制度で農地保有者等から協力を得ているかをみると、協定制度が33自治体（取組市区全体の67.3%）と最も多く、次いで登録制度が15自治体（同30.6%）となっている（図1）。

図1 防災協力農地等の制度



## 3 防災協力農地等の役割

防災協力農地等に係る役割をみると、「避難場所」が36自治体（同73.5%）と最も多く、次いで「資材置き場等への利用」が30自治体（同61.2%）、「生鮮食料品の優先供給」及び「仮設住宅建設用地」が25自治体（同51.0%）となっている（図2）。

図3 防災協力農地等の役割

